



区長所信表明(項目)

- 1 はじめに
- 2 平成18年度決算について

- 3 平成18年度の成果と今後の取り組みについて
- 4 外部監査について
- 5 台東区発足60周年について
- 6 名誉区民について

一般質問

9月21日の本会議において、区長・教育長に対し、各会派の代表7名による一般質問が行われました。質問と答弁の要旨は次のとおりです。



おお た まさ ひさ
太田 雅久(台東区議会自由民主党)

上野広小路駐車場及び個別外部監査について

問 先日、(仮称)上野広小路駐車場建設に関する個別外部監査報告書が公表された。そこで、次の3点について区長に伺う。報告書では、区の説明不足を指摘しているが、区長は、監査結果をどのように受け止めているのか。報告書を読み、工事の進捗にあった全体的な管理体制が大変重要であると感じた。この監査結果を踏まえ、区長は、今後どのような取り組みをしていくのか。(仮称)上野広小路駐車場建設には、区長も相当な決意で臨んだことと考えるが、この事業に対する区長の想いを伺う。**答** 区がこれまで説明してきた内容が、概ね裏付けられたと受け止めています。しかし、区の説明が不足していたとの意見もいただいております。このことについては、遺憾に存じます。今後の事業執行にあたっては、十分に理解を得られるよう努めます。本事業を進めるにあたっては、監査人の意見を踏まえ、工事や施設管理について検討経緯がわかるように資料を整理するなど、事務改善に取り組みます。また、適正な事業費の執行や全体の進行管理について、さらに厳密に行っていきます。今後、このような大規模事業を進めていく際には、想定される将来の課題等も含め、適時適切に説明をしていきます。本駐車場は、来街者の利便性向上、ひいては地元商店街をはじめ地域の発展に資するものと確信しています。今後は、駐車場の一日も早い完成に向け、東京都とも連携しながら事業を推進していきます。

文化・観光施策について

問 愛媛県松山市では、まち全体の魅力を創出する『坂の上の雲』フ

ールドミュージアム構想を立ち上げ、600万人の観光客誘致を目標に掲げている。文化資源・観光資源を点から面でとらえる構想であり、京都市などでも取り組んでいる。本区においても、区全体を面でとらえた台東区フィールドミュージアムを立ち上げ、国内外に広報・宣伝し、さらなる顧客の確保に努めるべきだと思うがどうか。**答** 議員のご提案については、同感であり、積極的に取り組むべきと考えます。本区においては、例えば東京藝術大学と連携し、台東区全体をミュージアムに見立て、地域の魅力の向上を図ることを目的とした「上野タウンアートミュージアム」など、さまざまな取り組みを実施しています。今後も、文化観光の視点によるまちづくりを推進するなど、これまで以上にさまざまな資源を活用することで、新たな魅力を創出し、さらに多くのお客様に本区を訪れていただけるよう、創意工夫を図ります。**問** 今年度新設された「にぎわい誘客課」の存在は大変重要であると考えますが、今後どのように顧客を確保していくのか、また、どのように事業を展開していくのか、区長の所見を伺う。**答** 今年度は、海外向けシティセールスなど、誘客効果が期待できる事業に取り組んでいます。また、本年5月、国土交通省が観光振興を通じて地域を活性化することを目的に立ち上げた「観光地域プロデューサー」事業のモデル地域に、台東区が指定されたことから、旅行業界等での経験や専門的知識を備えた初代プロデューサーを受け入れます。今後、このプロデューサーと共に、誘客効果の高い観光プロモーション事業の企画や、観光客の受け入れ体制の充実を図るとともに、国や都、近隣自治体等とも連携し、誘客施策を強力に推進します。**問** 区長は、所信表明で「文化施策の課題は、情報発信、宣伝活動が重要である」と述べたが、松山市の例にもあるように、人材の起用は施策始動の起爆剤となる。台東区としても、政策実現のため、あらゆる手立てを活用し、必要な人材を確保していただきたいと思うが、区長の所見を伺う。**答** 国をはじめ、東京都、関係団体との連携をさらに強化し、適切な人材の確保に努めるなど、文化観光政策を一層推進します。



い と う ま ん た ろ う
伊藤 萬太郎(台東区議会区民クラブ)

災害対策について

問 本区においては木造住宅密集地区が多く、地震対策が喫緊の重要課題である。そこで、次の4点について区長に伺う。家屋が倒壊しても身を守ることができる防災ベッドや耐震シェルターの設置は得策だと考えるが、どうか。町会事務所を耐震補強工事し、シェルターとして活用したらどうか。また、その費用を助成したらどうか。地震発生時に近隣住民が逃げ込めるよう避難先ビルを区が指定して、町会と契約してはどうか。緊急地震速報が10月から実施されるが、この機会に区としてどのような対応を考えているのか。**答** 耐震改修促進計画の中で検討を進め、効果的な耐震対策を講じていきます。町会事務所を含む民間施設は防災施設と位置づけていないが、町会事務所建設等助成制度の中で、耐震改修工事も対象とするよう検討していきます。建物の防犯や安全管理など課題もあるが、その可能性について、検討していきます。ホームページや広報たいとうなどの広報媒体や、防災フェア、防災指導者講習会など、あらゆる機会を通じて周知を図り、これまで以上に区民の防災行動力の向上を図っていきます。

御徒町駅周辺地区地区計画について

問 御徒町駅南口土地区画整理事業が本年1月に事業認可され、現在、工事着手している状況である。そこで、本計画に係わる次の6点について、区長に伺う。事業認可までに約17年が経過しているが、この間、地域環境やライフスタイルの変化に合わせた見直しがあったかどうか。通路の法的な位置づけと今後の管理方法等についてはどうなっているのか。駅前広場を整備することによる公の利益は、既存の道路を廃止して損なわれる道路の便益を上回るものなのか。駅前広場の形成は、地域の特性に配慮したとする本計画の目的とどのような関係となっているのか。交換される区道と取得する広場それぞれの資産価値について検討したのか。今後、駅前広場はどのような利用の可能性があるのか。また、その契約内容はどのようなものなのか。**答** 区民のライフスタイルや周囲の状況の変化に合わせた対応を考えていきます。地区計画として都市計画決定された施設であり、区道としての機能が確保されます。今後の管理方法等については、区と関係者で協議を進めていきます。安全、快適な魅力ある街並み整備を行うことによる地域の発展が「公の利益」と考えます。また、通路の機能は、都市計画決定により確保します。歩行者空間を確保することにより、回遊性が向上し、活気のある「小売・卸売商業・業務地区」を形成できると考えます。交換した道路と敷地は同じ面積ですが、総合的には公共施設としての価値が向上するものと考えます。御徒町地域への集客・経済効果による公共貢献や、まちの発展に寄与するものと考えます。管理の方法等については関係者と協議を進めていきます。



こ さ か よ し ひ さ
小坂 義久(台東区議会公明党)

商店街協賛による子育て支援について

問 東京23区内において、子育て中の家庭の負担軽減を図るため、買物をした際に、割引や特典を受けられるサービスを提供する自治体が増えている。子育て支援等の施策に加えて、区内の商店街における消費拡大や活性化につながるような複合的な施策を推進することが、今後の区政運営の視点であると考えます。本区でも実施を検討すべきと思うが、区長の所見を伺う。**答** 子育て家庭の経済的な負担軽減を図るとともに、区内商店街の活性化に有効であると考えています。現在、商店街連合会

と協議をしているところですが、各商店の協力をいただけるよう、実現に向けて積極的に取り組んでいきます。

高齢者対策について

問 高齢者対策について、次の2点を区長に伺う。高齢者に関する見守りネットワーク事業は、あまり区民に認知されていないように思われる。もっと事業をアピールして、関係機関だけではなく、地域全体でこの事業を支えていく必要があるのではないかと。また、「廃用性症候群」を予防していくためにも、専門的な知識を有する保健職員が関わっていくことが必要と考えるが、どうか。地域の中で孤立しがちな高齢者を把握し、見守りネットワーク事業等につなげるために、身のまわりのことに不自由を感じている高齢者を支援する「高齢者身のまわり応援事業」を提案したいと考えるが、どうか。**答** これまでもパンフレットの作成、講演会の開催などを実施してきました。今後はさらに、本事業の